

ドルの地位

世界の基軸通貨としてのドルの役割に疑問を呈する声が新興市場国を中心に広がっている。戦後の国際通貨体制の仕組み自体を再構築しようとする流れの中で、こうした問題を国際会議の場で議論しようとするのは至極全うなことだ。

ただ今回のサミットでは、当面の金融経済危機の対応が優先され、こうした中長期的な課題は先送りされた。

だが中国など外貨準備を多く抱える国はドル価値に対する懸念が強く、そうした懸念が表明されると、外為市場でもドルが売られる局面がある。ドル離れが起こっているのではないか、あるいは起こるのではないかと考えるのは至極全うなことだ。

では実際はどうか。先月末にIMFから09年第1四半期の世界の外貨準備高に関するデータが発表された。

これによるとドルの割合は65%、ユーロが26%、ポンドが4%、円が3%となっている。今回の危機が表面化する前の07年の第2四半期の数字と比較しても、ポンドが若干減少し、その分ユーロが微増したくらいで、ドルの割合はほとんど変化がない。つまり準備通貨としてのドルを見る限り、今回の局面でドル離れは起きていないと言える。

但し中国を含め、全体の3分の1の外貨準備額は通貨別に報告されていない。ただ中国は全体の7割程度がドルと推計されているので、IMFのデータは全体の傾向を表わしていると見ていい。

それに全体の外貨準備額は07年のときより増えているので、絶対額で見ればドル需要が最も多かったことになる。つまりいろいろ文句や注文を付けるものの、実際はドルを頼りにしている構図が浮かび上がる。

ドルの地位と言うことになれば、準備通貨としてだけでなく、決済通貨としての面も見なければならぬ。例えば原油取引でロシアが一時ユーロ建てを主張したこともあったが、大半は依然としてドル建てだ。中国が、国境を接する一部の国やBRIC諸国との貿易決済を人民元建てにすることを検討しているが、広がりを見せるには人民元の交換性回復などの条件が整うことが必要だ。

外為市場では9割近くの取引にドルが絡んでいる。ユーロが増えているもののその差はまだ大きい。

こう見るとドルはまだまだ別格の地位にいることがわかる。